



2026年5月15日

各 位

会社名：大日精化工業株式会社

代表者名：代表取締役社長 高橋 弘二

(コード番号 4116 東証プライム)

問合せ先：執行役員 経営企画本部 本部長 中山 高志

TEL 03-3662-1638

## 事業構造改革の実施に関するお知らせ

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、更なる企業価値の向上に向けた収益力と成長力の改善を目的として、全社的な事業構造改革（以下、「本事業構造改革」といいます。）を実施することについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本事業構造改革の実施背景

当社は、2024年4月より取り組んでおります3か年中期経営計画「明日への変革 2027」（以下、「本中期経営計画」といいます。）において、前中期経営計画を引き継ぎ、ROE（自己資本利益率）9%、ROA（総資産経常利益率）5%とすることを中長期の経営目標として、またその過程として本中期経営計画の最終年度である2027年3月期の目標として、「ROE 5%以上」、「ROA 4.3%」を掲げております。

本中期経営計画にて掲げている中長期の経営目標を達成するためには、成長事業や新規・育成事業などの戦略製品へ更なる設備投資や人的資源の集中的投下が必要であると判断し、本事業構造改革を実施するものであります。

#### 2. 本事業構造改革の実施内容

本事業構造改革では、当社グループが収益を伴った持続的な売上成長を確かなものとし、中長期的な企業価値向上を実現すること並びに、より高収益で筋肉質な利益体質を持つ企業へと変革することを目的とし、(1) 事業ポートフォリオの見直し、(2) 国内における生産・販売及び間接業務の効率化、事業所の再編等に関する施策、を行うことを検討しております。

また、本事業構造改革における各種テーマの検討及び取組みを行うべく、2026年4月に専門組織として「Project RISE (Reform Initiative for Structural Excellence)」を発足しております。

各検討施策について、現時点で検討している内容は以下のとおりであり、その具体的な内容につきましては、2026年秋頃の公表を予定しております。

(1) 事業ポートフォリオの見直し

2025年4月より技術機構の組織を開発ステージ別の体制へ刷新し、事業部門との連携強化を通じて、次世代素材および製品の開発力を強化し、早期に事業を創出できる体制を構築いたしました。これに併せ、成長事業や新規・育成事業などの戦略製品へ経営資源を集中させるべく、再構築事業の縮小・撤退を含めた事業ポートフォリオの最適化を検討しております。

(2) 国内における生産・販売及び間接業務の効率化、事業所の再編等に関する施策

事業ポートフォリオの見直しに伴い、国内において生産・販売及び間接業務の効率化、事業所の再編等に関する施策を検討しております。併せて人員配置の見直し・適正化を検討しております。

3. 本事業構造改革の実行により業績に与える影響と今後の見通し

本事業構造改革の実行による2027年3月期の通期連結業績予想への影響については、現時点で未定のため織り込んでおりません。

そのため、今後開示すべき事項が判明した場合には、速やかにお知らせします。

また、本事業構造改革の実行による中長期的な当社グループへの業績影響等につきましては、2027年6月公表予定の次期3か年中期経営計画において、改めて公表する予定であります。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる場合がございます。

以 上